

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07500000

福祉部 国保年金課

事務事業	010428 国民健康保険夏季施設					
	事業区分	経常事業	施策体系	0104	健康づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区国民健康保険被保険者（18年度平均 184,373人 103,708世帯）					
事務事業意図	温泉入浴等のレクリエーションを通して心身をリフレッシュすることにより、被保険者の健康の保持・増進を図る。					
事務事業手段	<p>昭和51年度事業開始。保険者である区が、保健事業の一つとして、夏季期間、委託業者を通じて保養施設を借り上げ、通常料金より安価な宿泊料金で被保険者に提供する。</p> <p>〔利用者〕葛飾区国民健康保険の被保険者とその家族（保険料未納者は除く）</p> <p>〔施設数〕海の家：3施設、山の家：2施設</p> <p>〔開設期間〕海の家：7月22日～8月20日、山の家：7月29日～8月27日</p> <p>〔利用方法〕はがきで申込を受付し、抽選を行う。当選者に通知を発送し、当選者は委託業者の窓口で利用料金を支払う。抽選後、空室の受付を開始する。</p>					
根拠法令	国民健康保険法、葛飾区国民健康保険条例					
現状と課題	被保険者の健康保持増進と医療費の適正化を図るため、平成20年度から特定健診・特定保健指導の実施が義務付けられ、限られた財源を効果的かつ効率的に活用する必要があること、本事業の利用者が被保険者の1%未満に止まっていることなどから、本事業は平成18年度をもって廃止することとした。					
成果・活動指標	<p>成果1：利用率（利用部屋数÷利用可能総部屋数×100） 目標：21年度 80%</p> <p>成果2：利用者満足度（アンケート結果に占める「よい」の割合） 目標：21年度 76%</p> <p>活動1：施設利用延べ人数</p> <p>活動2：施設利用延べ部屋数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 76.00	平成18年度 77.00	平成19年度	
		実績	75.30	83.30		
	成果指標2 [ % ]	予定	74.00	74.50		
		実績	74.10	83.60		
	活動指標1 [ 人 ]	予定	1,600.00	1,120.00		
		実績	1,545.00	1,230.00		
	活動指標2 [ 部屋 ]	予定	456.00	324.00		
		実績	452.00	350.00		
	トータルコスト (千円)	予定		8,118		
		実績	11,310	7,935		
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07500000

事務事業 010427

福祉部 国保年金課

国民健康保険事業趣旨普及

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,130	2,753		
	直接費	事業費	(6)		2,260	1,893		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			3,220	2,823		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,496	2,818			
	直接費	事業費	(25)	1,666	1,988			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,586	2,888				

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000  
福祉部 障害福祉課

事務事業	031103 更生医療（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0311	医療保険・助成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	18歳以上の身体障害者手帳をお持ちの方					
事務事業意図	<p>身体障害者に対して、医療を給付することによりその障害を除去、又は軽減し、もって日常生活能力又は職業能力を回復し獲得させる。</p> <p>なお、医療給付は、指定医療機関の医師の要否意見書に基づき、東京都心身障害者福祉センターの判定により、医療給付の必要が認められることが必要となる。</p>					
事務事業手段	<p>昭和25年度より事業を開始。</p> <p>更生医療は、身体障害者手帳所持者に対し、障害程度を軽減したり、障害を除去したりするために行う医療で、医療券の交付に当たり、申請から交付まで更生相談所、知事の定める指定医療機関と連携を図り、迅速に行っている。</p> <p>例 視覚障害 網膜剥離 網膜剥離手術 腎臓機能障害 腎臓機能全廃 人工透析、腎移植</p>					
根拠法令	身体障害者福祉法					
現状と課題	平成18年4月から根拠法令が障害者自立支援法に移行し、自立支援医療（更生）となり、更生医療は廃止した。					
成果・活動指標	<p>成果1：更生医療券給付者実数</p> <p>活動1：医療費支払延べ件数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	55.00	50.00		
		実績	52.00	0.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	350.00	403.00		
		実績	450.00	46.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		5,041		
実績		29,404	5,507			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 031103

福祉部 障害福祉課

更生医療（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		839		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,887		
	直接費	事業費	(6)		1,681		
	職員人件費	人件費	(7)		3,045		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.35		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.35		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		315		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		315		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		5,041		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	13,312	1,177		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	15,777	4,085		
	直接費	事業費	(25)	26,184	2,357		
	職員人件費	人件費	(26)	2,905	2,905		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.35	0.35		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.35	0.35		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	315	245		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	315	245		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	29,404	5,507		

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	031104 進行性筋萎縮症者療養等給付（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0311	医療保険・助成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	18歳以上の進行性筋萎縮症者で、その治療などで特に長期間を要する方。					
事務事業意図	進行性筋萎縮症者に対して、国指定の療養所に入所させ、必要な治療・訓練及び生活指導を行い、療養の効果を高める。					
事務事業手段	昭和44年度より事業を開始。 1 サービス内容：療養等医療機関に入所委託し、治療、訓練、生活指導を受ける。療養給付にあたり、申請から給付まで更生相談所、指定療養所と連携を図る。 2 自己負担基準と負担額：世帯全員の前年度所得額により負担あり。 3 手続き：療育等給付申請書、身体障害者手帳、健康保険証、前年度の所得が分かるもの。 4 東京都心身障害者福祉センター（更生相談所）の判定が必要					
根拠法令	進行性筋萎縮症者療養等給付事業実施要綱（国）					
現状と課題	平成18年10月からは、根拠法令が障害者自立支援法となり療養介護に移行したため、廃止した。					
成果・活動指標	成果1：療養給付券交付者実数 活動1：療養給付券交付者実数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00	1.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00	1.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		8,832		
実績		8,421	4,037			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 031104

福祉部 障害福祉課

進行性筋萎縮症者療養等給付（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		4,368		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,455		
	直接費	事業費	(6)		8,736		
	職員人件費	人件費	(7)		87		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.01		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			8,832		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,116	1,972		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	4,296	2,058		
	直接費	事業費	(25)	8,329	3,947		
	職員人件費	人件費	(26)	83	83		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.01	0.01		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01	0.01		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	9	7		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9	7			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,421	4,037			

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051501 障害者施策推進計画策定（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	高齢者や障害者を含むすべての区民					
事務事業意図	人にやさしいまちづくりや障害者施策を適切に構築していくことで、高齢者や障害者を含む全ての区民がお互いに尊重し、地域で支え合いながら、自立して安心して暮らしているようにする。					
事務事業手段	平成12年度より事業を開始。 「葛飾区人にやさしいまちづくり・障害者施策推進協議会」は、「人にやさしいまちづくり推進計画」と「障害者施策推進計画」を推進するため、平成12年4月に設置された。また、新たな障害者施策推進計画を策定するため、平成17年6月に障害者施策計画策定検討会を設置した。					
根拠法令						
現状と課題	障害者施策について、平成19年3月に障害者施策推進計画を策定したため、障害者施策推進計画策定委員会は廃止した。					
成果・活動指標	成果1：協議事項了承率 成果2：協議会等参加率 活動1：協議事項数 活動2：協議会開催数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 [ % ]	予定	95.00	95.00		
		実績	88.89	88.89		
	活動指標1 [ 件 ]	予定	25.00	4.00		
		実績	20.00	7.00		
	活動指標2 [ 回 ]	予定	5.00	3.00		
		実績	4.00	3.00		
	トータルコスト (千円)	予定		8,895		
実績		4,124	8,003			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051501

福祉部 障害福祉課

障害者施策推進計画策定（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		8,175		
	直接費	事業費	(6)		1,215		
	職員人件費	人件費	(7)		6,960		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.80		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.80		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		720		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		720			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		8,895			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	4,034	7,443		
	直接費	事業費	(25)	3,204	803		
	職員人件費	人件費	(26)	830	6,640		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.80		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.80		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	90	560		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	560			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,124	8,003			



平成19年度

事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051511 補装具給付（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	身体障害者(児)の方。介護保険の適用者は、介護保険の給付が優先。					
事務事業意図	障害の除去、軽減及び社会生活の向上等を図っていく。					
事務事業手段	昭和22年度より事業を開始。 障害者の日常生活、職業活動等を容易にすることにより、障害者の自立支援を図るために必要なものを制作、修理する場合に補助する制度。 1 補装具の交付：補装具によって介護保険に該当するときは、介護保険の給付が優先される。(例)*視覚障害、盲人安全つえ*肢体不自由、義肢、装具、座位保持装置 2 適合判定：新規、処方変更のあった義肢、装具、オーダーメイド・モジュラー車椅子、基準外補装具について、都心身障害者福祉センター等により、判定。					
根拠法令	身体障害者福祉法第20条、児童福祉法第21条の6					
現状と課題	平成18年9月までの補装具給付事業は廃止する。 平成18年10月からは障害者自立支援法による新たな補装具給付事業として実施する。					
成果・活動指標	成果1：給付案件数 活動1：給付案件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	5,296.00	5,912.00		
		実績	5,725.00	5,481.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	5,296.00	5,912.00		
		実績	5,725.00	5,481.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		72,315		
実績		133,571	111,384			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051511

福祉部 障害福祉課

補装具給付（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		28,957		
		都道府県支出金	(2)		69		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		42,008		
	直接費	事業費	(6)		57,915		
	職員人件費	人件費	(7)		13,050		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.50		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,350		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			72,315		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	60,126	43,977		
		都道府県支出金	(21)	69	34		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	72,206	67,338		
	直接費	事業費	(25)	121,611	110,934		
	職員人件費	人件費	(26)	10,790	415		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.30	0.05		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30	0.05		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,170	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,170	35			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	133,571	111,384			

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000  
福祉部 障害福祉課

事務事業	051530 ホームヘルプサービス支援費（廃止）						
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	身体、知的の障害者（児）で、支援費のホームヘルプサービスの利用を希望する者						
事務事業意図	身近な地域で自分に合った福祉サービスを選択し、利用できるようにする。						
事務事業手段	<p>平成15年度より事業を開始。</p> <p>1 提供される福祉サービス：身体介護、家事援助、移動介護（身体介護を伴う、伴わない）、日常生活支援（身体障害者のみ）</p> <p>2 内容：平成15年度から支援費制度が施行された。利用希望者の申請に基づき、区は支援費の支給の要否、支給量、支給期間及び利用者負担額を決定し、居宅受給者証を交付する。利用者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けたホームヘルプ事業者と契約を締結してサービスを受け、定められた利用者負担金を事業者を支払う。</p>						
根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法						
現状と課題	障害者自立支援法（以下、法という）の施行により、移動介護を含む当該事業は平成18年4月からは法に規定する「介護給付費」に移行した。（さらに移動介護部分については、平成18年10月から法に規定する「地域生活支援事業」に移行した。）このため、本事業は廃止した。						
成果・活動指標	<p>成果指標1：支給決定人数(各月分の合計)</p> <p>成果指標2：支給決定時間数(年間)</p> <p>活動指標1：利用人数(各月分の合計)</p> <p>活動指標2：利用時間数(年間)</p>						
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	平成17年度 10,182.00	平成18年度 9,948.00			
		実績	9,066.00	799.00			
	成果指標2 [ 時間 ]	予定	304,425.00	308,592.00			
		実績	281,451.00	24,253.50			
	活動指標1 [ 人 ]	予定	7,832.00	7,728.00			
		実績	7,049.00	629.00			
	活動指標2 [ 時間 ]	予定	196,403.50	189,852.00			
		実績	173,121.00	15,336.00			
	トータルコスト (千円)	予定		71,866			
		実績	498,815	69,348			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051530

福祉部 障害福祉課

ホームヘルプサービス支援費（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		21,423		
		都道府県支出金	(2)		10,712		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		37,031		
	直接費	事業費	(6)		43,066		
	職員人件費	人件費	(7)		26,100		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.00		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,700			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		71,866			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	235,878	21,069		
		都道府県支出金	(21)	118,486	10,577		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	141,751	35,602		
	直接費	事業費	(25)	471,215	42,348		
	職員人件費	人件費	(26)	24,900	24,900		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	3.00	3.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00	3.00		
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700	2,100		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700	2,100			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	498,815	69,348			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051531 施設訓練等支援費（身体障害者）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	身体障害をもつ者で、更生施設や授産施設の利用を希望する者					
事務事業意図	地域での自立生活のため、自分に合った施設サービスを選択し、利用できるようにする。					
事務事業手段	<p>平成15年度より事業を開始。</p> <p>1 対象施設 都道府県の事業者指定を受けた身体障害者更生施設、授産施設</p> <p>2 内 容 平成15年度から支援費制度が施行された。利用希望者の申請に基づき、区は支援費の支給の要否、支給期間及び障害程度区分等を決定し、施設受給者証を交付する。利用者は、受給者証を提示し、施設（事業者）と契約を締結してサービスを受け、定められた利用者負担金を事業者に支払う。事業者は、利用者負担金を除いた額を支援費として、区に請求する。区は内容を審査の上、事業者に支援費を支払う。</p>					
根拠法令	身体障害者福祉法					
現状と課題	障害者自立支援法（以下、法という）の施行により、当該事業は平成18年10月から法に規定する「介護給付費」又は「訓練等給付費」に移行した。このため、本事業は廃止した。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：利用人数（各月分の合計）</p> <p>活動指標1：利用人数（各月分の合計）</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	672.00	648.00		
		実績	666.00	425.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	672.00	648.00		
		実績	666.00	425.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		115,820		
実績		192,945	114,188			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051531

福祉部 障害福祉課

施設訓練等支援費（身体障害者）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		52,323		
		都道府県支出金	(2)		8,400		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		54,017		
	直接費	事業費	(6)		104,300		
	職員人件費	人件費	(7)		10,440		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,080		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,080			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		115,820			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	92,172	51,725		
		都道府県支出金	(21)	8,882	4,314		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	90,991	57,309		
	直接費	事業費	(25)	183,745	103,388		
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	9,960		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.20		
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	840		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	840			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	192,945	114,188			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051532 施設訓練等支援費（知的障害者）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	知的障害をもつ者で、更生施設や授産施設の利用を希望する者					
事務事業意図	地域での自立生活のため、自分に合った施設サービスを選択し、利用できるようにする。					
事務事業手段	<p>平成15年度より事業を開始。</p> <p>1 対象施設 都道府県の事業者指定を受けた知的障害者更生施設、授産施設、通勤寮</p> <p>2 内 容 平成15年度から支援費制度が施行された。利用希望者の申請に基づき、区は支援費の支給の可否、支給期間及び障害程度区分等を決定し、施設受給者証を交付する。利用者は、受給者証を提示し、施設（事業者）と契約を締結してサービスを受け、定められた利用者負担金を事業者を支払う。事業者は、利用者負担金を除いた額を支援費として、区に請求する。区は内容を審査の上、事業者に支援費を支払う。</p>					
根拠法令	知的障害者福祉法					
現状と課題	障害者自立支援法（以下、法という）の施行により、当該事業は平成18年10月から法に規定する「介護給付費」又は「訓練等給付費」に移行した。このため、本事業は廃止した。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：利用人数（各月分の合計）</p> <p>活動指標1：利用人数（各月分の合計）</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	8,700.00	9,900.00		
		実績	9,054.00	5,576.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	8,700.00	9,900.00		
		実績	9,054.00	5,576.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		1,034,727		
実績		1,677,889	844,904			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051532

福祉部 障害福祉課

施設訓練等支援費（知的障害者）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		503,884		
		都道府県支出金	(2)		6,197		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		522,216		
	直接費	事業費	(6)		1,008,807		
	職員人件費	人件費	(7)		23,490		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.70		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.70		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,430		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,430			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,034,727		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	839,935	410,358		
		都道府県支出金	(21)	6,196	3,130		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	829,778	429,526		
	直接費	事業費	(25)	1,657,649	820,604		
	職員人件費	人件費	(26)	18,260	22,410		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.20	2.70		
		(職員数：配賦)	(29)		0.00		
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.20	2.70		
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,980	1,890		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,980	1,890			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,677,889	844,904			



# 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000  
福祉部 障害福祉課

事務事業	051533 居宅生活支援費（身体障害者）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	身体障害者で、支援費の居宅サービスの利用を希望する者					
事務事業意図	身近な地域で自分に合った福祉サービスを選択し、自立した生活を送れるようにする。					
事務事業手段	<p>平成15年度より事業を開始。</p> <p>1 提供されるサービス デイサービス、ショートステイ</p> <p>2 内容:平成15年度から支援費制度が施行された。利用希望者の申請に基づき、区は支援費の支給の要否、支給量、支給期間及び利用者負担額を決定し、居宅受給者証を交付する。利用者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けた事業者と契約を締結してサービスを受け、定められた利用者負担金を事業者を支払う。</p>					
根拠法令	身体障害者福祉法					
現状と課題	障害者自立支援法（以下、法という）の施行により、当該事業は平成18年4月からは法に規定する「介護給付費」に移行した。（デイサービスは、平成18年10月から法に規定する「地域生活支援事業」に移行した。） このため、本事業は廃止した。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：利用人数(各月分の合計)</p> <p>活動指標1：利用人数(各月分の合計)</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	6,138.00	6,700.00		
		実績	6,838.00	654.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	6,138.00	6,700.00		
		実績	6,838.00	654.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		12,642		
実績		41,052	12,291			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051533

福祉部 障害福祉課

居宅生活支援費（身体障害者）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,159		
		都道府県支出金	(2)		748		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		9,799		
	直接費	事業費	(6)		2,658		
	職員人件費	人件費	(7)		9,048		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.04		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.04		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		936		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		936			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			12,642		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	14,190	1,306		
		都道府県支出金	(21)	9,814	810		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	16,292	9,447		
	直接費	事業費	(25)	33,324	2,931		
	職員人件費	人件費	(26)	6,972	8,632		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.84	1.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.84	1.04		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	756	728		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	756	728			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	41,052	12,291			

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000  
福祉部 障害福祉課

事務事業	051534 居宅生活支援費（知的障害者）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	知的障害者及び障害児で、支援費の居宅サービスの利用を希望する者					
事務事業意図	身近な地域で自分に合った福祉サービスを選択し、自立した生活を送れるようにする。					
事務事業手段	<p>平成15年度より事業を開始。</p> <p>1 提供されるサービス デイサービス、ショートステイ、知的障害者地域生活援助。</p> <p>2 内容：平成15年度から支援費制度が施行された。利用希望者の申請に基づき、区は支援費の支給の要否、支給量、支給期間及び利用者負担額を決定し、居宅受給者証を交付する。利用者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けた事業者と契約を締結してサービスを受け、定められた利用者負担金を事業者に支払う。事業者は、利用者負担金を除いた額を支援費として、区に請求する。</p>					
根拠法令	知的障害者福祉法、児童福祉法					
現状と課題	障害者自立支援法（以下、法という）の施行により、当該事業は平成18年4月からは法に規定する「介護給付費」又は「訓練等給付費」に移行した。（デイサービスは、平成18年10月から法に規定する「地域生活支援事業」に移行した。）このため、本事業は廃止した。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：利用人数（各月分の合計）</p> <p>活動指標1：利用人数（各月分の合計）</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	6,487.00	6,200.00		
		実績	4,383.00	465.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	6,487.00	6,200.00		
		実績	4,383.00	465.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		24,316		
実績		215,804	26,040			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051534

福祉部 障害福祉課

居宅生活支援費（知的障害者）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		6,673		
		都道府県支出金	(2)		4,161		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		12,942		
	直接費	事業費	(6)		18,556		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.60		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		540			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			24,316		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	78,048	7,335		
		都道府県支出金	(21)	52,369	4,927		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	85,117	13,358		
	直接費	事業費	(25)	213,044	20,640		
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	4,980		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.60		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.60		
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	420		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	420			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	215,804	26,040			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07350000

福祉部 障害施設課

事務事業	051557 知的障害者通所更生施設事業（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	18歳以上の重度の知的障害者又は知的障害と身体障害を併せ持つ方					
事務事業意図	知的障害者が必要な支援を受けて、日常生活における自立と社会参加が図られている。 * 障害者自立支援法の成立により知的障害者通所更生施設を廃止し、新規事業葛飾区障害者生活介護事業を開始した。					
事務事業手段	障害特性と生活全般に視野を置き、利用者の意思を尊重した個別支援計画をたて以下の支援を行う。送迎バスを運行。（利用日 月～金曜日）平成17年度より開始。 健康を維持する支援。（嘱託医等の健診、栄養相談等） 社会経験を広げていく支援。（地域清掃、園芸作業等） 自己表現を豊かにする支援。（創作活動等） 地域社会と関わる支援。（社会資源の活用等） 地域での日常生活を充実していく支援。（関係機関との連携等）					
根拠法令	知的障害者福祉法 葛飾区障害者福祉センター条例・同施行規則					
現状と課題	本人、家族の状況の変化に伴って、地域で自立した生活を送る上での支援が求められるようになってきた。この為、利用時間の延長や関係機関との連携が必要となっている。 自立支援法の成立により、今後の施設運営の形態について検討していく必要がある。					
成果・活動指標	成果目標 1 出席率		目標：21年度までに90%			
	成果目標 2 保護者会及び個別面談会の保護者の出席率		目標：21年度までに80%			
	活動指標 1 利用者の延利用回数					
	活動指標 2 支援に沿った保護者会及び個別面談回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [ % ]	予定	80.00	85.00		
		実績	81.00	84.21		
	成果指標 2 [ % ]	予定	70.00	75.00		
		実績	73.00	90.83		
	活動指標 1 [ 回 ]	予定	2,850.00	3,000.00		
		実績	2,924.00	3,079.00		
	活動指標 2 [ 回 ]	予定	30.00	40.00		
		実績	36.00	64.00		
	トータルコスト (千円)	予定		97,376		
実績		74,312	79,119			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07350000

事務事業 051557

福祉部 障害施設課

知的障害者通所更生施設事業（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		42,184		
		一般財源	(5)		48,910		
	直接費	事業費	(6)		30,368		
	職員人件費	人件費	(7)		60,726		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		6.98		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		6.98		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,282		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			6,282		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			97,376		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	40,734	21,726		
		一般財源	(24)	29,096	53,207		
	直接費	事業費	(25)	28,496	25,299		
	職員人件費	人件費	(26)	41,334	49,634		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	4.98	5.98		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.98	5.98		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	4,482	4,186		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,482	4,186			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	74,312	79,119			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07350000

福祉部 障害施設課

事務事業	051558 身体障害者デイサービスセンター事業（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	18歳以上の身体障害者で介護給付費等の支給対象者					
事務事業意図	*障害者自立支援法の施行に伴い、障害者デイサービスセンターを廃止し、平成19年度より地域活動支援センターを開設した。					
事務事業手段	昭和53年度開始 身体障害者を対象に、機能訓練、作業訓練、各種療法などのサービスを提供する。 月～水曜日10:00～16:00 1日定員15人。木、金曜日10:00～12:30、12:30～16:00各々定員15人。					
根拠法令	身体障害者福祉法、障害者自立支援法附則、葛飾区障害者福祉センター条例					
現状と課題	100名の利用者が利用し、契約者数は定員に達しているが、出席率は75%である。機能訓練利用の希望は多くすべての希望を満たすことができない。身体機能の維持・向上をめざす利用者としきがいを求める利用者が混在している。平成18年9月末でデイサービス事業の法的根拠がなくなる。10月より障害者自立支援法上の事業に移行する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：身体障害者デイサービスの出席率 目標：18年度までに85% 成果指標2：就労などへの移行者数 目標：18年度までに5人 活動指標1：デイサービス実施日数 活動指標2：サービス延利用者数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	75.00	85.00		
	成果指標2 [ 人 ]	予定	3.00	5.00		
		実績	3.00	5.00		
	活動指標1 [ 日 ]	予定	237.00	245.00		
		実績	237.00	245.00		
	活動指標2 [ 人 ]	予定	3,748.00	4,235.00		
		実績	3,748.00	4,523.00		
	トータルコスト (千円)	予定		53,373		
		実績	48,872	51,060		
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07350000

事務事業 051558

福祉部 障害施設課

身体障害者デイサービスセンター事業（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		17,079		
		一般財源	(5)		33,594		
	直接費	事業費	(6)		24,573		
	職員人件費	人件費	(7)		26,100		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,700		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		53,373		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	7,322		
		都道府県支出金	(21)	0	3,661		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	15,886	12,514		
		一般財源	(24)	30,295	25,463		
	直接費	事業費	(25)	21,364	24,060		
	職員人件費	人件費	(26)	24,817	24,900		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.99	3.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.99	3.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,691	2,100		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,691	2,100		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	48,872	51,060			



平成19年度

事務事業評価表

所属 07350000

福祉部 障害施設課

事務事業	051559 知的障害者デイサービスセンター事業（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0515	障害者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	18歳以上の知的障害者で介護給付費等の支給対象者					
事務事業意図	*障害者自立支援法の施行に伴い、障害者デイサービスセンターを廃止し、平成19年度より地域活動支援センターを開設した。					
事務事業手段	H17年度開始。軽度の知的障害者を対象に、創作的活動、健康増進のための活動などを提供する。月～金曜日10:00～16:00、1日定員15人。1人当たり週1～3回の通所。					
根拠法令	知的障害者福祉法、障害者自立支援法附則、葛飾区障害者福祉センター条例					
現状と課題	23名の利用者が利用しているが、定員に対する契約率は66%である。出席率は86%である。障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末にデイサービス事業の法的根拠がなくなる。10月より障害者自立支援法上の事業に移行する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：知的デイサービスの出席率 目標：平成18年度までに90% 活動指標1：デイサービス実施日数 活動指標2：サービス延利用者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	87.00	90.00		
		実績	87.00	87.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 日 ]	予定	237.00	245.00		
		実績	237.00	245.00		
	活動指標2 [ 人 ]	予定	2,125.00	2,200.00		
		実績	2,125.00	2,753.00		
	トータルコスト (千円)	予定		35,317		
実績		44,437	33,646			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07350000

事務事業 051559

福祉部 障害施設課

知的障害者デイサービスセンター事業（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		12,680		
		一般財源	(5)		20,855		
	直接費	事業費	(6)		16,309		
	職員人件費	人件費	(7)		17,226		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.98		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.98		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,782		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,782		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		35,317		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	4,783		
		都道府県支出金	(21)	0	2,391		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	8,812	7,534		
		一般財源	(24)	32,934	17,552		
	直接費	事業費	(25)	16,929	15,826		
	職員人件費	人件費	(26)	24,817	16,434		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.99	1.98		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.99	1.98		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,691	1,386		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,691	1,386		
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	44,437	33,646		

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000  
福祉部 障害福祉課

事務事業	051608 施設相互利用援護（身体障害者）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	授産施設への通所を希望する身体障害者					
事務事業意図	身体障害者の通所を支援する。					
事務事業手段	平成15年度より事業を開始。 身体障害者が知的障害者授産施設へ通所する。					
根拠法令	身体障害者、知的障害者及び精神障害者人係る授産施設の相互利用実施要綱					
現状と課題	平成18年4月からは障害者自立支援法が施行され、施設相互利用援護は廃止した。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：利用者延べ人数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	9.00	7.00		
		実績	8.00	6.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	108.00	42.00		
		実績	85.00	36.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		9,889		
実績		9,970	3,630			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051608

福祉部 障害福祉課

施設相互利用援護（身体障害者）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		4,704		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,140		
	直接費	事業費	(6)		9,409		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,889		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,867	1,593		
		都道府県支出金	(21)	0	30		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	5,058	1,972		
	直接費	事業費	(25)	9,510	3,180		
	職員人件費	人件費	(26)	415	415		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		45	35		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		9,970	3,630		

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051609 施設相互利用援護（知的障害者）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	授産施設への通所を希望する知的障害者					
事務事業意図	知的障害者の通所を支援する。					
事務事業手段	平成15年度より事業を開始。 知的障害者が身体障害者通所授産施設に通所する。					
根拠法令	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に係る授産施設の相互利用実施要綱					
現状と課題	平成18年4月からは、障害者自立支援法が施行され、施設相互利用援護は廃止した。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：利用者述べ人数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00	2.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	24.00	12.00		
		実績	24.00	12.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		5,410		
実績		5,390	3,837			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051609

福祉部 障害福祉課

施設相互利用援護（知的障害者）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,464		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,901		
	直接費	事業費	(6)		4,930		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,410			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,464	1,693		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	2,881	2,109		
	直接費	事業費	(25)	4,930	3,387		
	職員人件費	人件費	(26)	415	415		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,390	3,837			

平成19年度

事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061809 保育室運営委託（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0618	仕事と子育ての両立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	認可を受けていない保育所で一定の基準に合致し区が「保育室」として認定した施設					
事務事業意図	運営要綱に合致する未認可保育室に運営費等の補助を行い保育を実施することで、多様な保育サービスの提供を図るとともに、認可保育園の入所待機児の解消に資する。					
事務事業手段	昭和43年度より開始 児童6人以上30人未満を保育する施設であり、小規模な集団生活でかつ家庭的な雰囲気 の機能を持ち、区の補助要綱に定める設置基準に合致する未認可保育室に、毎年度保育室 利用契約を締結し運営委託費を支払う。保育時間は、原則1日8時間とし、おおむね午後 7時までの延長に対応する。保育室の利用申し込みは、利用者が直接、保育室に申し込む 。					
根拠法令	保育室制度運営要綱					
現状と課題	平成13年度に9箇所あった保育室も認証保育所への移行等により、現在1施設になっ ているため、平成18年度をもって廃止する。					
成果・活動指標	成果指標1：認可保育所待機児数 目標：21年度までに0人 活動指標1：保育室受託児童数（4月1日現在） 活動指標2：利用者延べ人数					
目 標 達 成 状 況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	0.00	120.00		
		実績	153.00	152.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	16.00	7.00		
		実績	10.00	7.00		
	活動指標2 [ 人 ]	予定	192.00	135.00		
		実績	193.00	122.00		
	トータルコスト (千円)	予定		18,577		
実績		17,350	11,785			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事 務 事 業 評 価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11210000

事務事業 061809

子育て支援部 子育て支援課

保育室運営委託（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		7,563		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,834		
	直接費	事業費	(6)		16,657		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		18,577			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	6,024	4,050		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	11,146	7,595		
	直接費	事業費	(25)	15,510	9,985		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,350	11,785			



平成19年度

事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	072008 女性福祉資金貸付(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	0720	低所得者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都内に6ヵ月以上居住し、区内に住所を有する配偶者のいない女性で一定要件を満たす者					
事務事業意図	事業開始資金や生活資金等の貸付により経済的自立の助成や生活意欲の助長が図られ、社会的に安定した生活を送っている。					
事務事業手段	昭和50年度開始、平成17年4月1日条例廃止。 (1)資格等の審査の上、11種類(事業開始283万円、技能習得月額5万円、就職支度10万円、転宅26万円、医療介護31万円又は50万円、生活10万3千円又は14万1千円、結婚30万円、修学月額9万4500円、就学支度45万円等)の資金を限度額と認定期間の範囲内で貸付ける。(2)貸付利息 生活(失業)・住宅・転宅・結婚資金は年0.7%、その他の資金は無利子。(3)保証人1名が必要。(4)償還方法 償還期間内に元利均等払いの方法によるが、支払は年賦・半年賦・月賦のいずれかで返還する。					
根拠法令	葛飾区女性福祉資金貸付条例 同施行規則					
現状と課題	東京都からの事業移管後約30年が経過し、他に類似の貸付制度が設けられているため、当該制度の条例廃止を平成17年4月1日に施行した。 なお、16年度末で新規貸付を終了し、継続貸付は18年度を以って終了。19年度以降は貸付債権管理事務を実施。					
成果・活動指標	成果指標 1 : 貸付割合(貸付件数/相談件数) 2 : 貸付金額 活動指標 1 : 貸付件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00		
		実績				
	成果指標2 [ 千円 ]	予定	3,468.00	2,229.00		
		実績	5.00	3.00		
	活動指標1 [ 件 ]	予定	5.00	3.00		
		実績	5.00	3.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		654		
実績		725	2,845			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11210000

事務事業 072008

子育て支援部 子育て支援課

女性福祉資金貸付（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,130		
		一般財源	(5)		708		
	直接費	事業費	(6)		2,295		
	職員人件費	人件費	(7)		543		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.08		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.08		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		2,229		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			-2,184		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			654		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	2,808	0		
		一般財源	(24)	618	0		
	直接費	事業費	(25)	2,808	2,284		
	職員人件費	人件費	(26)	618	526		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.08	0.08		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08	0.08		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	63	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	2,764	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		-2,701	35		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		725	2,845		

平成19年度

事務事業評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

事務事業	072009 民間賃貸住宅家賃等助成(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	0720	低所得者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	民間アパート等に居住し、建物の取り壊しにより立ち退きを求められている世帯					
事務事業意図	居住の安定と福祉の増進を図る。					
事務事業手段	平成3年度開始。家賃差額 転居後の住宅の家賃の額が転居前の家賃の額(60,000円を超える場合は60,000円とする)を超える場合に、その差額を助成する。限度額は1ヶ月につき30,000円で、助成期間は平成19年3月末日まで。 転居一時金 転居後の住宅の賃貸借契約締結の際に支払った礼金、権利金、仲介手数料等を助成した。ただし転居後の家賃の3か月分を限度とする。 平成13年4月以降の申請者への助成期間は2年間であり、平成18年度末で本事業は終了する。(平成16年度末で新規受付終了)					
根拠法令	葛飾区住み替え家賃差額及び転居一時金の助成に関する条例					
現状と課題	高齢者は民間賃貸住宅への入居に際して制約が多く、バブル経済期には状況が悪化したため、居住安定支援事業が制度化された。その後住宅事情が回復したため、本事業は平成18年度末をもって終了する。事業終了によって住宅弱者の高齢世帯等に大きな影響が出ないようにフォローしていくことが、今後の課題となる。					
成果・活動指標	成果指標 1 本事業の助成を受けた世帯数 活動指標 1 住み替え家賃差額及び転居一時金の助成件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [ 世帯 ]	予定	83.00	59.00		
		実績	78.00	63.00		
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 件 ]	予定	88.00	59.00		
		実績	78.00	63.00		
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		19,697		
実績		21,801	16,827			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21300000

事務事業 072009

都市整備部 住環境課

民間賃貸住宅家賃等助成（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		7,421		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		12,096		
	直接費	事業費	(6)		17,777		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		19,697			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	8,307	5,960		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	13,314	10,727		
	直接費	事業費	(25)	19,961	15,027		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	21,801	16,827			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 21800000

都市整備部 公園整備課

事務事業	124002 堀切水辺公園整備（水の拠点整備）（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1240	水辺	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	利用者（堀切地区の区民（近隣公園） 10,147人（平成18年4月1日現在））					
事務事業意図	当該地で人が直接川に触れ、荒川を体感できるような自然地の創出を図る。また、余暇を楽しむ人の憩いの場や、学校においては総合学習や環境学習の場として活用が可能である。さらに、災害時には、広域避難場所として利用できる。					
事務事業手段	平成10年度に事業着手。本公園は「荒川将来像計画」に基づき、人と川が共生できる空間を創出するとともに、荒川の自然環境を保全するための整備を行う。平成10～12年度に国との共同事業で船着場を設置。平成12年度の広場、平成18年度の自然ゾーンの整備により完成した。 事業概要<全体>面積...約2.6ha 平成12年度完成<広場ゾーン>面積...約0.6ha 施設...船着場、トイレ、水飲み等 平成18年度完成<自然ゾーン>面積...約2.0ha 施設...野草広場、ベンチ等					
根拠法令	都市公園法					
現状と課題	平成18年度に行った拡張整備により計画区域全域の事業が完了した。					
成果・活動指標	成果指標 1. 公園整備率(%) = (公園整備面積 / 公園計画面積) × 100 2. 荒川区民会議参加者数(人) 活動指標 1. 公園の整備面積(ha) 2. 荒川区民会議開催数(回)					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	23.00	100.00		
	成果指標2 [ 人 ]	予定	60.00	60.00		
		実績	60.00	80.00		
	活動指標1 [ ha ]	予定	0.60	2.60		
		実績	0.60	2.60		
	活動指標2 [ 回 ]	予定	3.00	3.00		
		実績	4.00	4.00		
	トータルコスト (千円)	予定		49,220		
		実績	1,840	48,720		
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21800000

事務事業 124002

都市整備部 公園整備課

堀切水辺公園整備（水の拠点整備）（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		10,700		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		7,745		
		一般財源	(5)		30,145		
	直接費	事業費	(6)		42,500		
	職員人件費	人件費	(7)		6,090		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.70		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.70		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		630		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		630			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		49,220			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	8,620		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	8,121		
		一般財源	(24)	1,660	31,489		
	直接費	事業費	(25)	0	42,420		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	5,810		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.70		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.70		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	490		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	490			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,840	48,720			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 21800000

都市整備部 公園整備課

事務事業	124003 (仮称)西水元公園整備(水の拠点整備)(廃止)						
	事業区分	経常事業	施策体系	1240	水辺		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	当該公園を主に利用されると思われる西水元地区の区民 7,315人(H18.4.1現在)						
事務事業意図	当該地が世代間を超えた利用者による賑わいの空間となるように「中川の新名所」づくりを進める。親水性河岸を取り込んだ公園の整備を行い、水と緑に囲まれた安らぎの空間を創出する。この整備により、この地区の一人当たりの公園面積が目標値に近づくとともに、災害時の一時集合場所を提供することが可能となる。						
事務事業手段	「昭和60年開始」本公園は、「水辺にふれあう中川の新名所づくり」をテーマに、中川の自然景観や地理的特性を活かし、世代間の交流が図れ、楽しむことのできる西水元地区の核となる公園として整備した。本整備は、公園と一体となった親水性河岸の創出を図るため国が護岸の整備を行い、区は河川事業に合せた公園整備を行った。 平成17年度は公園盛土工事、公園実施設計、公園づくり検討会を実施した。 平成18年度は公園施設整備を行い開園した。 公園面積：約3.1ha						
根拠法令	都市公園法						
現状と課題	平成18年度に行った施設整備工事により、工事区域の整備を完了した。						
成果・活動指標	成果指標：(1)公園整備率(%)=公園整備面積/公園計画面積×100 (2)水辺の楽校・公園づくり検討会参加者数(人) 活動指標：(1)公園整備面積(m <sup>2</sup> )=公園計画面積×(工事完了面積/工事延面積(ワンド面積+盛土面積+公園ゾーン面積)) (2)水辺の楽校、公園づくり検討会開催数(回)						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	65.00	100.00			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	100.00	100.00			
		実績	46.00	31.00			
	活動指標1 [ m <sup>2</sup> ]	予定	18,850.00	29,000.00			
		実績	20,501.80	29,000.00			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	6.00	3.00			
		実績	3.00	3.00			
	トータルコスト (千円)	予定		168,280			
		実績	101,375	157,950			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21800000

事務事業 124003

都市整備部 公園整備課

(仮称)西水元公園整備(水の拠点整備)(廃止)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位:千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		30,000		
		都道府県支出金	(2)		30,300		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		22,091		
		一般財源	(5)		84,269		
	直接費	事業費	(6)		151,000		
	職員人件費	人件費	(7)		15,660		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.80		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.80		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,620		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,620		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			168,280		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	15,000		
		都道府県支出金	(21)	29,555	25,550		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	62,280	24,313		
		一般財源	(24)	8,640	91,827		
	直接費	事業費	(25)	92,175	141,750		
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	14,940		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	1.00	1.80		
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.80		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	900	1,260		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	1,260			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	101,375	157,950			



平成19年度

# 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	155003 和楽亭管理運営（廃止）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	新小岩公園利用者、区民全般					
事務事業意図	<p>趣き豊かな日本庭園を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティー活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれている。</p> <p>（事業終了 平成19年1月31日）</p>					
事務事業手段	<p>（事業開始 昭和62年度）使用申請については、利用月の3ヶ月前の第1営業日から使用日までの間に、和楽亭に電話で申し込みをし、使用料は使用日当日支払う。食事の提供を受けたい利用者は、使用する施設の受託業者に直接申し込みをする。</p> <p>施設規模 延べ床面積 481.34㎡（和室10畳1室、12.5畳2室）</p> <p>利用時間 昼間 午前9：00～午後4：30、夜間 午後5：30～午後9：00</p> <p>利用料金 10畳間 1時間につき（昼間）400円（夜間）1900円 12.5畳 同上（昼間）480円（夜間）2200円</p>					
根拠法令	葛飾区静観亭及び和楽亭の設置に関する条例 同条例施行規則（19年1月 条例廃止）					
現状と課題	当初は、料亭的な雰囲気や飲食料金の割安感などから区民の支持を受けていたが、近隣に飲食店があることや、利用者の志向が変化したことなどから和室の利用率が年々減少し、17年度に10.7%となったことから廃止を決定した。18年度中の利用率は9.2%であった。なお、同施設は、民間に管理許可し、飲食施設としてその後も運用中である。					
成果・活動指標	成果	和楽亭利用率 （利用率 = 年間利用部屋数 / 年間利用可能室数（部屋数 × 営業日 × 3） × 100）				
	活動	利用件数				
目標達成状況	成果指標 1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	15.00	13.00		
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績	10.70	9.20		
	活動指標 1 [ 件 ]	予定				
		実績	391.00	360.00		
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績	296.00	210.00		
	トータルコスト (千円)	予定				
		実績		7,075		
		7,276	6,912			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 155003

都市整備部 公園維持課

和楽亭管理運営（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,444		
		一般財源	(5)		925		
	直接費	事業費	(6)		2,238		
	職員人件費	人件費	(7)		1,131		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.13		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.13		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		3,589		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		117		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,706			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		7,075			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	2,452	2,426		
		一般財源	(24)	1,100	806		
	直接費	事業費	(25)	2,307	2,153		
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,079		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.13		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.13		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	3,589	3,589		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	135	91		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,724	3,680			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,276	6,912			

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155005 かつしか観光プラン策定事業(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内企業者及び商店街					
事務事業意図	観光資源の活用による事業やイベントにより、来外者が増加し地域が賑わい活性化している。					
事務事業手段	「平成17年度開始」学識経験者・観光関係者・関係機関などで構成する「プラン策定検討委員会」を設置し、検討を「かつしか観光プラン」を平成19年3月に策定した。					
根拠法令	なし					
現状と課題	プランが策定されたことにより事業は廃止する。今後は、策定したプランに沿って、葛飾区にしかないもの、葛飾区だからできるものに焦点をあてた事業などやイベントを行い、地域の賑わいや産業の活性化を図っていく必要がある。					
成果・活動指標	成果：作成部数		目標：300部			
	活動：会議回数		目標：10回			
目標達成状況	成果指標1 [部]	予定		300.00		
		実績	0.00	300.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	4.00	10.00		
		実績	4.00	16.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		13,505		
		実績	7,104	12,086		
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 155005

地域振興部 産業経済課

かつしか観光プラン策定事業（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		12,965		
	直接費	事業費	(6)		7,745		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.60		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		540			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		13,505			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	6,888	11,666	0	
	直接費	事業費	(25)	4,896	6,686		
	職員人件費	人件費	(26)	1,992	4,980		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.24	0.60		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.24	0.60		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	216	420		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	216	420			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,104	12,086			

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000  
教育委員会 指導室

事務事業	186134 教職員互助会助成(廃止)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1861	教育環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区教職員互助会の会員(葛飾区立学校の教職員)					
事務事業意図	福利厚生を充実させることにより、教職員が心身ともにリフレッシュし、公務能率を向上させる。					
事務事業手段	葛飾区教職員互助会事業補助交付要綱に基づき、会員の福利厚生増進のための給付事業及び文化厚生事業等を行う、葛飾区教職員互助組合に助成するもの。助成は、前年度実績報告書を確認後、申請書を受付し決定する。助成額は、15年度までは、9月1日現在会員数に1,300円を掛けた金額を支給していたが、16年度からは、文化厚生事業費を対象に支給することとした。					
根拠法令	葛飾区教職員互助会事業補助交付要綱					
現状と課題	教職員への公平性を確保するために給付事業の見直しなど、事業に対する効率化を図っているところであるが、助成金に対する社会情勢が大変厳しくなっている現状を謙虚に受け止め、19年度より補助金事業を廃止した。18年度は17年度の10分の1助成を補助した。					
成果・活動指標	成果指標1:文化厚生事業(ポーリング大会)参加者数 活動指標1:会員数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	300.00	0.00		
		実績	0.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	1,708.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		296	0	
実績		2,092	290			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 186134

教育委員会 指導室

教職員互助会助成（廃止）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		287	0		
	直接費	事業費	(6)		200	0		
	職員人件費	人件費	(7)		87	0		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.01	0.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01	0.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9	0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9	0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		296	0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,083	283			
	直接費	事業費	(25)	2,000	200			
	職員人件費	人件費	(26)	83	83			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.01	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9	7			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9	7				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,092	290				

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 03080000  
総務部 総務課

事務事業	248505 議員待遇者会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	2485	その他庶務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	
	***		***		***	
対象	議員待遇者会					
事務事業意図	長年にわたる議員としての知識、経験を生かした活動に対して礼遇することを目的として、補助金の交付を行ってきたところであるが、議員待遇者会から自主的に交付を辞退する旨の申し出があったため、議員待遇者会の意向を踏まえ、平成18年度からの補助金を廃止した。					
事務事業手段	<p>本会の趣旨(長年にわたる議員としての知識、行政経験等を生かし、一般区政に対し意見を交換し、有意義なる成案等を区に進言することで、区行政の発展に寄与する)に基づく活動に対し、運営経費を助成する。</p> <p>(補助金額) 平成7～10年度 1,400,000円 平成11年度 1,200,000円 平成12年度 1,000,000円 平成13年度 700,000円 平成14～17年度 500,000円 平成18年度 廃止</p>					
根拠法令	葛飾区議会議員待遇者規則					
現状と課題	平成18年度から補助金廃止					
成果・活動指標	活動指標1：議員待遇者会会員数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ ]	予定				
		実績				
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	23.00	0.00		
		実績	24.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		500		
実績		422	0			
総合評価	平成18年度をもって事務事業廃止のため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03080000

事務事業 248505

総務部 総務課

議員待遇者会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		500		
	直接費	事業費	(6)		500		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		500			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	413	0		
	直接費	事業費	(25)	330	0		
	職員人件費	人件費	(26)	83	0		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.01	0.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01	0.00		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	9	0		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	422	0			